

高齢者実態調査等の結果概要について

1 各種調査の概要について

計画策定のための分析、準備として、高齢者への「高齢者実態調査」、介護支援専門員への「在宅生活改善調査」及び介護事業者への「介護保険サービス参入意向調査」を実施しました。

(1) 高齢者実態調査 (別紙1)

以下の2つの調査を実施

ア 高齢者実態調査（居宅要介護・要支援認定者分）

- ① 対象 在宅で生活する要介護者・要支援者
- ② 目的 要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続のために必要となる取組を検討する

イ 高齢者実態調査（元気高齢者分）

- ① 対象 要支援・要介護認定を受けていない高齢者
- ② 目的 要介護状態になる前の高齢者のリスクや社会参加状況を把握することで地域診断に活用し、地域の抱える課題を特定する

(2) 在宅生活改善調査 (別紙2)

ア 対象 介護支援専門員（居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護）

イ 目的 担当する利用者のうち、現在のサービス利用では在宅生活の維持が難しくなっていると介護支援専門員自身が考える利用者について実態を把握し、地域に不足する介護サービスを検討する

(3) 介護保険サービス参入意向調査 (別紙3)

ア 対象 介護保険事業者等

イ 目的 計画期間における介護サービス見込量の把握及び介護サービス基盤整備のために、介護事業者等が令和6～8年度に予定する介護サービス事業の新規開設及び定員変更等の意向を把握する。

2 調査の結果

各種調査結果については別紙1、2、3を参照してください。